

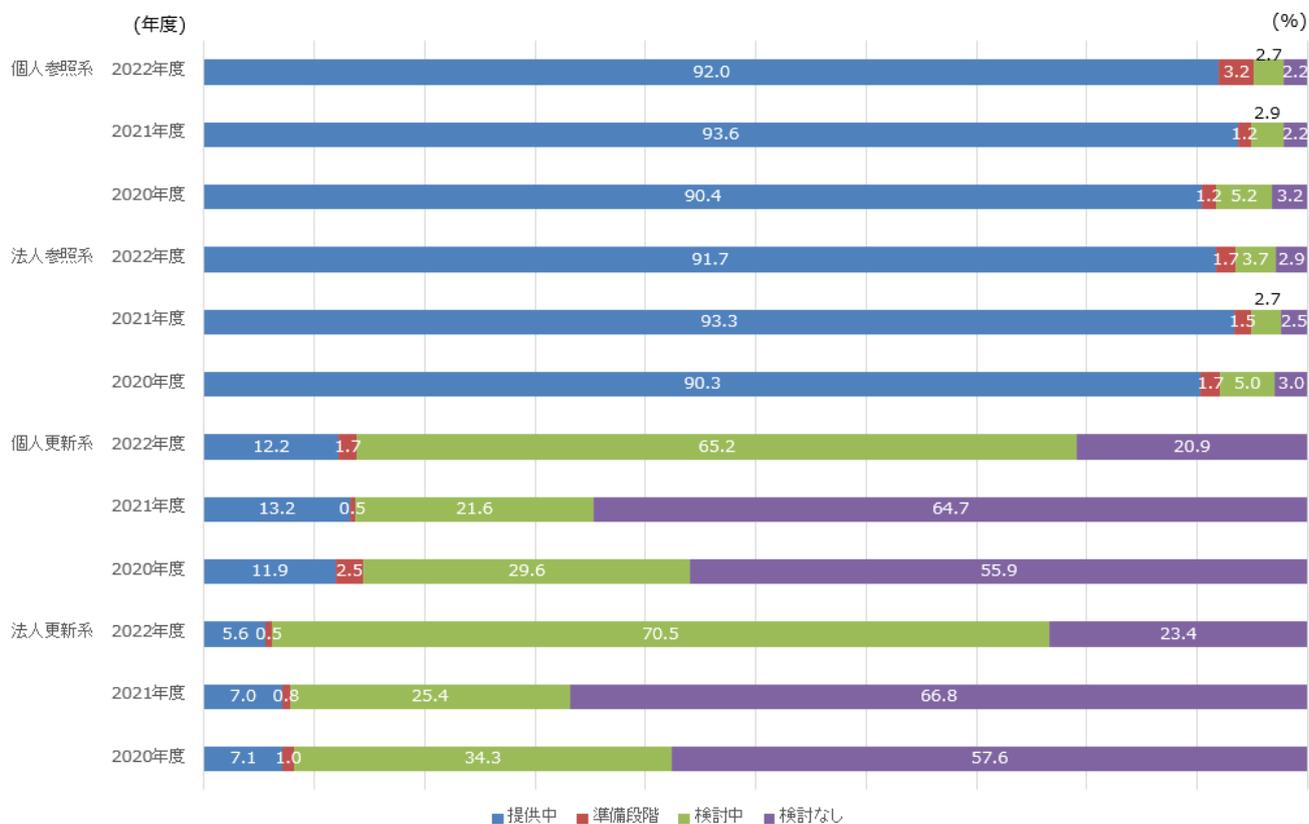
オープン API の動向調査について

1 オープン API の動向調査

FISC では、昨年度の連絡会における議論、本年 5 月と 7 月に開催した「オープン API に関する動向調査会」(以下、「動向調査会」という)における議論を踏まえ、本年 10 月から 11 月にかけて、連絡会の委員、及び複数の金融機関に対し、オープン API をめぐる国内動向について、ヒアリング調査を実施した。当該調査における主なヒアリング事項は、①更新系 API のビジネス展開状況、②オープン API に関するインシデントの発生状況、の 2 つである。以下、ディスカッションの一材料として、各々について、主な論点等を示す。

① 更新系 API のビジネス展開状況

【オープン API を通じたサービス提供状況】



(データは 都銀、地銀、第二地銀、信金、信組の合計)

- ・ 当センターが実施した「金融機関アンケート」の結果から、金融機関による更新系 API のサービス提供状況をみると、更新系 API を通じたサービスを「提供中」と回答した金融機関が、個人更新系で全体の 12.2%、法人更新系で同 5.6%と、引続き、参照系 API に比べ低位となっている。
- ・ 一方で、更新系 API を通じたサービスを「検討中」と回答した金融機関が、個人更新系では全体の 65.2%、法人更新系で同 70.5%と、前年度の調査時に比べ大幅に増加している。

② オープン API に関するインシデントの発生状況

- ・ 現状、参照系・更新系 API とともに、重大なインシデントは特に発生していない。
- ・ 参照系 API において、一時的・局所的なシステム障害が発生した事例があるものの、顧客トラブルなどには発展せず、影響はいずれも軽微とされる。こうした事例も踏まえつつ、必要に応じ、管理態勢の整備などが行われている。
- ・ 金融機関から、インシデント発生時には軽微なものも含め、全量報告する旨の契約を取り交しているなかで、連鎖接続先からのインシデント報告が遅かったケースがあった、との意見があった。
- ・ 電子決済等代行業者から、契約で全数とされているインシデントの報告範囲について、インシデント発生時のスムーズな対応を可能とする観点からの基準の必要性について、意見があった。
- ・ インシデント発生時の対応をめぐる、金融機関と電子決済等代行業者の間のコミュニケーションについて、インシデント発生時の初動対応に係る相互理解が向上しているなど、この数年間で改善しているとの意見があった。一方で、金融機関と電子決済等代行業者双方の歩み寄りが更に必要ではないかとの意見もあった。
- ・ 電子決済等代行業者から、電子決済等代行業者協会が、インシデント情報の共有等を目的とした勉強会を開催した事例の紹介があった。

2 議事要旨の公表について

- ・ 今年度、新たに 5 月と 7 月に動向調査会を開催した。
- ・ 動向調査会について、議事要旨を公表しないとしているところ、参加者から、動向調査内容の議論の内容は、参加者以外にも有益な気づきになり得るとの意見があった。
- ・ 一方で、参加者から、議事要旨を公表しない扱いとしたことを前提に、活発な意見交換がなされたという意見も聞かれた。
- ・ 以上の意見を踏まえ、動向調査会の議事要旨について、発言者を匿名にしたうえで、今回の連絡会の議事要旨と合わせ、当センターの HP に掲載する形で公表することとしてはどうか。

以 上